

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

| | |
|---------|---------------------|
| 上位の施策名称 | 施策Ⅱ-2-3 高齢者福祉の推進 |
|---------|---------------------|

1. 事務事業の目的・概要

| | | | |
|----------|-----------------------|------|--------------|
| 事務事業担当課長 | 高齢者福祉課地域包括ケア推進室長 昌子 裕 | 電話番号 | 0852-22-5236 |
|----------|-----------------------|------|--------------|

| | | | |
|---------|---|---|--|
| 事務事業の名称 | 地域包括ケア推進事業 | | |
| 目的 | (1) 対象 | 県民 | |
| | (2) 意図 | 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最終段階まで送ることができる社会の実現のために、医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスが一体的に提供される仕組みを構築する。 | |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none"> 関係団体、市町村等と現状及び将来における課題を共有し、今後の方向性を確認するために、県域団体と市町村等で構成する関係機関連絡会議を開催する。 在宅医療・介護連携等に関する理解を深めるため、市町村担当者会議や研修会を開催する。 各保健所において地域包括ケア構築に向けた市町村の取組み支援を行う。 データによる地域の見える化を行う。 | | |

2. 成果参考指標

| 成果参考指標名等 | | 年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 単位 |
|----------|------|--|-------|------|------|------|------|-----|
| 1 | 指標名 | 在宅医療・介護連携推進事業の実施数 | 目標値 | 6.0 | 8.0 | 8.0 | 8.0 | 実施数 |
| | 式・定義 | 在宅医療・介護連携推進事業（8事業）のうち市町村が実施した事業数（平均） | 取組目標値 | | | | | |
| | | | 実績値 | 3.4 | 4.5 | | | |
| | | | 達成率 | - | 75.0 | - | - | % |
| 2 | 指標名 | 地域包括ケアシステム構築に向けて、取り組むべき項目や指標を策定した日常生活圏域数 | 目標値 | | 7.0 | 24.0 | 48.0 | 圏域 |
| | 式・定義 | 指標等（ロードマップ）を策定した日常生活圏域数/70（日常生活圏域数） | 取組目標値 | | | | | |
| | | | 実績値 | | 0.0 | | | |
| | | | 達成率 | - | - | - | - | % |

3. 事業費

| | 前年度実績 | 今年度計画 |
|--------------|-------|--------|
| 事業費 (b) (千円) | 3,654 | 10,000 |
| うち一般財源 (千円) | 3,654 | 10,000 |

4. 改善策の実施状況

| | |
|---------------------|------------------------|
| 前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況 | ②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む） |
|---------------------|------------------------|

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○H30年4月までに各市町村において実施することになっている地域支援事業の中の「在宅医療・介護連携の推進事業」について、国が示した8事業の実施に向けて各市町村が取り組んでおり、H28年9月時点で、県内市町村の平均実施事業数は4、5事業（全国平均4、2事業）であった。
○地域包括ケアシステム構築を現す指標を設定している市町村（地域）はない。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

○各市町村において、地域支援事業の「在宅医療・介護連携の推進事業」の8事業が順次実施されつつあり、特に、モデル事業を実施している雲南、県央、益田の3圏域においては、「場づくり（関係者会議等）」、「人づくり（研修会、普及啓発等）」、「仕組みづくり（入退院連携、調査研究等）」の取組が進んだ。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
○「2025年」に向けた各市町村（地域）における地域包括ケアシステム構築について、地域ごとに異なる現状と課題をデータで把握して、取り組むべき方向性や具体的な手法等を整理した指標（ロードマップ）が定まっていない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
○各市町村における在宅医療のニーズ等の将来推計がなされていない。
○医療・介護等の必要なサービスの供給量が見込めない。
○地域包括ケアシステムを構築していくための人材や社会資源が不足している。
○地域包括ケアについての住民や関係者の理解が十分でない。
- ③原因を解消するための「課題」
○各市町村（地域）ごとに、「2025年」における高齢者の状況を把握し、必要なサービス量を推計することができるよう各種データを収集し、提供していく必要がある。
○必要な人材を確保・育成し、利用可能な社会資源等を発掘していく必要がある。
○各市町村（地域）における「地域包括ケア」について、住民や関係団体と認識を共有していく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 保健・医療・介護等に関するデータを収集し、加工・分析できる仕組みを構築する。
- 保健・医療・福祉のほか、地域振興（地域づくり）等とも連携し、必要な人材や社会資源を確保していく。
- 各市町村（地域）の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築するために、先進事例、好事例等を収集・共有し、構築に向けての手法や目標設定等について、学習・検討する場を設ける。
- 各保健所を中心に、各圏域において、ネットワーク構築や連携の仕組みづくりを進める。
- 作成可能な地域（日常生活圏域）から、指標（ロードマップ）の作成を支援する。
- 住民への啓発を進める。（看取り、医療機能、介護予防等）